

事務事業評価シート

(平成 23 年度実施事業)

事務事業名	スクールバス運行事業			事業コード	1952
所属コード	202500	課等名	学務教職員課	係名	
課長名	星 俊也	担当者名	加藤 明恵	内線番号	4400-152
評価分類	<input checked="" type="checkbox"/> 一般 <input type="checkbox"/> 公の施設 <input type="checkbox"/> 大規模公共事業 <input type="checkbox"/> 補助金 <input type="checkbox"/> 内部管理				

1 事務事業の基本情報

(1) 概要

総合計画 体系	施策の柱	共に生き未来を創る教育・文化	コード	4
	施策	将来を担う次世代の育成	コード	1
	基本事業	幼稚園・小中学校教育の充実	コード	1
予算費目名	一般会計 10 款 3 項 1 目学校管理事務 (001-01)			
特記事項				
事業期間	<input type="checkbox"/> 単年度 <input checked="" type="checkbox"/> 単年度繰返 <input type="checkbox"/> 期間限定複数年度	開始年度	昭和 59 年度	
根拠法令等				

(2) 事務事業の概要

学校の統合により、公共交通手段がなく、通学距離が延長した児童・生徒の通学手段を確保するため、スクールバスを運行する。

(3) この事務事業を開始したきっかけ（いつ頃どんな経緯で開始されたのか）

昭和 59 年に生出中学校と渋民中学校が統合した際、公共交通手段がなく、通学距離が延長した生徒の通学手段を確保するため、当該事業を開始した。

(4) 事務事業を取り巻く現在の状況はどうか。(3)からどう変化したか。

スクールバスの運行は、学校統廃合時の条件である。また、現在も公共交通手段はないため、事業開始時と状況は変わらない。

児童・生徒の小子化傾向を勘案し、バスを更新する際は規格を検討する必要がある。

2 事務事業の実施状況 (Do)

(1) 対象（誰が、何が対象か）

学校統合に係る児童・生徒及び好摩幼稚園児

(2) 対象指標（対象の大きさを示す指標）

指標項目	単位	21 年度 実績	22 年度 実績	23 年度 計画	23 年度 実績	24 年度 見込み
A 学校統合に係る児童・生徒数	人	46	39	40	40	31

B 幼稚園児・小中学校児童生徒	人	1,125	1,026	1,019	1,019	979
C						

(3) 23年度に実施した主な活動・手順

スクールバスの運行（渋民中，巻堀中，巻堀小，薮川中，外山小）

(4) 活動指標（事務事業の活動量を示す指標）

指標項目	単位	21年度 実績	22年度 実績	23年度 計画	23年度 実績	24年度 目標値
A スクールバス運行日数(延べ日数)	日	946	912	990	927	990
B 必要な運行日数	日	946	912	990	927	990
C						

(5) 意図（対象をどのように変えるのか）

児童・生徒の登校，下校の手段及び安全確保並びに保護者の経費負担の抑制を図る。

(6) 成果指標（意図の達成度を示す指標）

指標項目	性格	単位	21年度 実績	22年度 実績	23年度 計画	23年度 実績	24年度 目標値
A 利用率(利用日数÷年間日数)	<input type="checkbox"/> 上げる <input type="checkbox"/> 下げる <input checked="" type="checkbox"/> 維持	%	64.8	62.5	67.8	63.5	67.8
B 充足率(運行日数÷必要な運行日数)	<input type="checkbox"/> 上げる <input type="checkbox"/> 下げる <input checked="" type="checkbox"/> 維持	%	100	100	100	100	100
C	<input type="checkbox"/> 上げる <input type="checkbox"/> 下げる <input type="checkbox"/> 維持						

(7) 事業費

項目	財源内訳	単位	21年度実績	22年度実績	23年度計画	23年度実績
事業費	①国	千円	0	0	0	0
	②県	千円	0	0	0	0
	③地方債	千円	0	0	0	0
	④一般財源	千円	14,904	14,085	14,686	13,495
	⑤その他()	千円	0	0	0	0
	A 小計 ①～⑤	千円	0	0	0	0
人件費	⑥延べ業務時間数	時間	500	500	500	500
	B 職員人件費 ⑥×4,000円	千円	2,000	2,000	2,000	2,000
計	トータルコスト A+B	千円	16,904	16,085	16,686	15,495
備考						

3 事務事業の評価 (See)

(1) 必要性評価 (評価区分が「内部管理」の事務事業は記入不要)

① 施策体系との整合性

結びついている。児童生徒の登校・下校の交通手段と安全性を確保することにより、良好な教育環境づくりが図られている。

② 市の関与の妥当性

妥当である。義務教育の環境整備であり、市が責任をもって行うべき事業である。

③ 対象の妥当性

妥当である。対象地区の全児童・生徒を対象としている。

④ 廃止・休止の影響

児童・生徒及び保護者の負担増となる。

(2) 有効性評価 (成果の向上余地)

通学手段を確保する事業のため、向上の余地がない。

(3) 公平性評価 (評価区分が「内部管理」の事務事業は記入不要)

児童・生徒を対象としており公平である。

また、義務教育環境の整備であるため受益者負担は考えられない。

(4) 効率性評価

委託で対応しており、経費削減の余地はない。

さらに今後、学校の統廃合が進むことにより、利用者増等による事務量の増加が見込まれる。

4 事務事業の改革案 (Plan)

(1) 改革改善の方向性

(2) 改革改善に向けて想定される問題点及びその克服方法

5 課長意見

(1) 今後の方向性

- 現状維持 (従来どおりで特に改革改善をしない)
- 改革改善を行う (事業の統廃合・連携を含む)
- 終了・廃止・休止

(2) 全体総括・今後の改革改善の内容